

令和 5 年 6 月 6 日現在

機関番号：32601

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18H00851

研究課題名（和文）中国一帯一路政策とアジア債券市場構想の政策的親和性：国際公共財・ネットワーク理論

研究課題名（英文）Political affinity of China's One Belt One Road Initiative and the Asian Bond Market Initiative：International public goods and network theory

研究代表者

島田 淳二（Shimada, Junji）

青山学院大学・経営学部・教授

研究者番号：40383492

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,100,000円

研究成果の概要（和文）：中国の一帯一路政策とアジア債券市場構想について国際公共財とネットワークの観点から現状認識、公共財理論、ネットワーク理論、実証・政策の各班に分かれて研究活動を行った。また、研究ネットワーク構築のためアジア経済と金融の国際シンポジウムを開催した。成果の一つに国際公共財モデルと金融ネットワークモデルの構築がある。2公共財モデルを構築し、混合整数計画法を用いたシミュレーションにより、2つの公共財を同時に提供するプレイヤーの出現率が高くなることを明らかにした。また、金融ネットワークモデルを構築し、アジア諸国に適用した実証分析を行い、シンガポールがアジア金融センター国であることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国際的な経済・金融ネットワークの構築は多国間に便益を及ぼす国際公共財の提供であるが、そこには資金提供国、公共財の提供国とフリーライダー国、便益の受益国といった利害対立が存在しており、それが統一経済圏の確立を困難にしている。統一経済圏確立の試みが成功するかどうかの鍵はその利害関係の理論的・実証的解明にある。本研究の成果である2公共財モデルを用いた分析と金融ネットワーク分析はアジアにおける経済と金融ネットワークの構築において新たな知見を与えるものである。

研究成果の概要（英文）：This study examines China's One Belt One Road Initiative and the Asian Bond Market Initiative from the perspectives of International public goods and network theory in financing. Research activities were conducted by the following four groups: the Status Quo Group, the Public Goods Theory Group, the Network Theory Group, and the Empirical and Policy Group. We also organized an international symposium on Asian economics and finance to build a research network. Some of the results include the development of an international public goods model and a financial network model. We construct a two-public good model and simulate it using mixed integer programming and find that players offering two public goods at the same time are more likely to emerge. We also developed a financial network model and applied it to Asian countries for empirical analysis, which revealed that Singapore is an Asian financial center country.

研究分野：金融、計量経済学

キーワード：アジア金融市場 ネットワーク理論 国際公共財 一帯一路政策

## 1. 研究開始当初の背景

中国一帯一路政策とは、かつてのシルクロードを陸路と海路にわたり再構築して統一経済圏を確立する、またそのためのインフラ整備資金を多くの出資国からなるアジアインフラ投資銀行(AIIB)の設立によって手当てするという構想である。アジア地域は世界経済の成長センターであり、インフラ整備需要も多く資金量も豊富であることから、その構想の実現性に期待が寄せられている。これには、マスコミのみならず学界からも多くの評価が寄せられている。Lai and Guo (2017, Physica A)はこの政策の発表後には為替レートの不安定性が増していることを、Cheng (2016, CER)は一帯一路政策のインフラ整備とその資金調達に市場メカニズムを使っているのか検証している。Du and Zhang (2017, China Economic Review: CER)は一帯一路地域において既に中国の企業買収と合併が増加していることを発見している。Yang, Pang and Wang (2017, Transportation Research)や Schinas and Westarp (2017, J. of OES) はインフラを整備した場合のこの地域の輸送の向上を発見している。そのほか、一帯一路地域のインフラ整備をした場合の便益向上の予想に関する研究は数多く存在している。一方で一帯一路政策そのものを分析した研究は、我々の知る限りではこれまでのところ存在しなかった。

一帯一路政策は中国から欧州までのインフラ整備による統一経済圏の確立と生産・金融ネットワークの効率性向上を目指し、そのための資金調達として統一経済圏の参加国を主な出資者とする AIIB を設立するものである。これは資金調達分野におけるインフラという国際公共財の提供と金融ネットワークの構築という見方ができる。

本研究はこのような視点に立って、国際公共財とネットワークの観点からアジア地域を対象とした金融と経済のネットワークに関する分析を行う。

## 2. 研究の目的

中国一帯一路政策は中国から欧州までの国際インフラの提供による統一経済圏の確立と生産・金融ネットワークの効率性向上を目指すものであるが、そこには国際公共財の提供とネットワークの構築という視点が存在する。

出資者が銀行貸出または債券発行により資金提供する場合とでは、リスクの取り方が大きく異なり、資金提供国と公共財の提供国、フリーライダー国、公共財からの便益の受益国において異なる利害関係が生じる。このことから、統一経済圏の実現は可能なのか。インフラ整備により経済厚生や生産・金融ネットワークの効率性はどの程度向上するのか。インフラ整備には銀行による間接金融とアジア債券市場(アジア通貨危機の時に提案されたアジア債券市場構想のこと)でのソブリン債直接金融のどちらが上記の問題を解決するのか、などの問題が存在している。本研究の目的はこれらの問題を理論的・実証的に解明することである。

## 3. 研究の方法

本研究では研究チームを4つのグループに分け、それぞれ研究活動を行う。

A 現状認識班(島田・趙・日置)は、AIIBへの資金申請・採択・進行・完了状況を把握して、その中からいくつかの事例研究をする。すなわち、何を作る国際公共財プロジェクト(港・道路・飛行場・金融センターなど)か、融資条件は何か、同時期のソブリン債の発行条件は何か、国際公共財の便益を及ぼす国の範囲はどこまでか、等を調査し、さらに完成した公共財の実地見聞・調査をすることで、現状認識を行う。

B 公共財理論班(趙・宮越)は、研究目的における国際公共財に関する理論的研究すなわち、資金の提供国、公共財の提供国・フリーライダー国、便益の受益国という3者の利害関係を解明できるモデルを構築する。Miyakoshi (2016:AE)は Cornes & Hartley (2007, JPET)の集計ゲームによる国際公共財モデルの目的関数を効用関数からコブダグラス型の生産関数に特定化することで、Andreoni & McGuire (1993, JPUB)のアルゴリズムによる数値解析を可能にした。Miyakoshi & Suzuki (2017:AE)は生産関数のパラメータ・国際公共財価格などを推定し実証分析を可能にした。このモデルに資金調達式(銀行借入またはソブリン債券発行)を入れることで資金調費用・貸倒リスク・調達額、さらには国際公共財の便益額などを勘案して、資金提供量や国際公共財の提供量の決まるモデルを再構築する。

C ネットワーク理論班(島田・宮越・佃)は、研究目的におけるネットワーク分析において統一経済圏を表現する生産・金融ネットワークモデルを構築する。これまで生産ネットワーク研究はサラリーマン巡回問題として知られており、点としての都市(取引額によるウエイト付け)、線としての都市間の距離を使い、目的関数を最適化する経路を模索してきた。金融ネットワークでは、点としての金融市場(国債格付けによるリスクウエイト付け)を定め、線としての各国金融市場間の連結性を推定することで金融ネットワークを解明する。Miniú & Reyes (2013, Jof Financial Stability), Castrén & Rancan (2014, Jof B&F), Paltalidis et al. (2015, Jof B&F)は線とその長さを貸付金額などで推定した。本研究の特徴は間接金融と直接金融という線があり、どちらを使うとリスクが変化、最短経路が変化、費用最小額が変化するかを解明する。Tsukuda, Shimada & Miyakoshi (2017, IR.ofE&F)の動学的相関 GARCH モデルを使って、線として各地域

の金利相関を動学的に推定し、どちらの資金調達で最小費用を達成するかのモデルを構築する。

D 実証・政策班(島田・佃・日置)はこれらのモデルを使って実証・政策評価分析を行い、研究の総括を行う。第一にB班の構築したモデルにデータを入れて生産関数のパラメータを推定し、また国際公共財価格(提供の費用)、賃金、ソブリン債金利、社債金利、銀行貸出金利、公的銀行金利などを推定する。それらのパラメータをもとに資金提供国や国際公共財の提供国、フリーライダー国を判定し、さらに加盟国の便益の受益額を計算する。この値から、資金提供国数や提供額が少なければ、一帯一路政策は将来的に継続不可能となる。加盟国の便益の受益額も少なければ加盟国の脱退も生ずる。その半面、それらの問題を解決する政策も施すことができる。第二にC班で構築したモデルにデータを入れて生産と金融のネットワークシステムの効率性向上額を計算し、インフラ整備と統一経済圏の確立で、実際の単位当たりの費用が下がるか否かの実証分析を行う。

#### 4. 研究成果

本研究は、中国一帯一路政策とアジア債券市場構想の政策的親和性について資金調達・国際公共財・ネットワークの確立・効率性向上という視点から理論的・実証的・政策的に解明するものである。各年度においてそれぞれ以下の研究活動を行った。

##### < 18 年度 >

A 現状認識班(島田・趙・日置)は、AIIB への資金申請・採択・進行・完了状況を調査し、現状認識を行った。そのかなりの部分は ADB との共同融資であるが、不良債権もすでに発生していることが明らかとなっている。B 公共財理論班(趙・宮越)は資金の提供国、公共財の提供国・フリーライダー国、便益の受益国という 3 者の利害関係を解明できるモデルを構築し、Suzuki, K., Miyakoshi, T. et. al. (2022a)として学術誌に投稿した。C ネットワーク理論班(島田・宮越・佃)は、統一経済圏を表現する生産・金融ネットワークモデルを構築した。金融ネットワークでは、点としての金融市場(国債価格付けによるリスクウエイト付け)を定め、線としての各国金融市場間の連結性を推定することで、金融ネットワークを解明した。D 実証・政策班(島田・佃・日置)では Shimada, J., Tsukuda, Y. and Miyakoshi, T. (2021)がこうした問題に対して、パラメトリックアプローチを用いて取り組んだ。Miyakoshi, T., Li, K.W., Shimada, J. and Tsukuda, Y. (2020)は同様の手法を香港 REIT 市場の解明に応用し、学術誌に投稿した。

国内外における研究ネットワークの構築に関しては、2018 年 6 月 2 日に日本国内で研究者を青山学院大学に招聘し“アジア経済シンポジウム”を開催した。また、2019 年 3 月 25 日には日本、中国、香港より多数の研究者を青山学院大学に招聘し国際シンポジウム“International Workshop on “One Belt & One Road””を開催した。

##### < 19 年度 >

A 現状認識班(島田・趙・日置)は引き続き AIIB への資金申請・採択・進行・完了状況を調査し、現状認識を行った。他方、中国のビジネスモデル理論的基礎となりうる理論が Davis and Zhao(2019)によって与えられた。また Zhao(2021)は中国経済の特徴である戸籍と輸出の関係を明らかにした報告を Workshop on : Migration, Employment & Finance(2019/10/7)にて行った。B 公共財理論班(趙・宮越)は、引き続き国際公共財の研究を進め、資金の提供国、公共財の提供国・フリーライダー国、便益の受益国という 3 者の利害関係を解明できるモデルに関して Suzuki, K., Miyakoshi, T. et. al. (2022a)を再改訂して別の学術誌に投稿した。D 実証・政策班(島田・佃・日置)では線としての各国金融市場間の連結性の問題に対するパラメトリックアプローチとして Shimada, J., Tsukuda, Y. and Miyakoshi, T. (2021)の再改訂を行い、SINGAPORE ECONOMIC REVIEW CONFERENCE 2019 (2019/8/5-7)や Workshop on : Migration, Employment & Finance (2019/10/7, Kobe University)で報告を行い、2020 年 2 月に学術誌に投稿した。

国内外における研究ネットワークの構築に関しては、2019 年 10 月 7 日に内外の研究者を神戸大学に招聘し“Workshop on : Migration, Employment & Finance”を開催して、中国の金融ネットワークに関する知見の取りまとめを行った。

##### < 20 年度 >

18 年度と 19 年度での研究実績を踏まえて、未着手な研究であるネットワークモデルと公共財モデルの構築に注力をした。B 公共財理論班(趙・宮越)は国際公共財の研究に関して、資金の提供国、公共財の提供国・フリーライダー国、便益の受益国という 3 者の利害関係を解明できる 2 公共財モデルを構築したうえで、解の存在・一意性を与える十分条件を導出した。さらに、目的関数を Cobb-Douglas 効用関数に特定化することで数値解を求める得るモデルへ発展させた。このモデルに混合整数計画法を援用することで、パラメータを変えてシミュレーションを行い、player の数が少なくなるほど、加えて各 player のパラメータの小さくなるほど 2 つの公共財を同時に提供するプレイヤーの出現率が高くなることを解明した。このことは学術誌に Suzuki & Miyakoshi, et. al. (2022b)論文として投稿した。これらのモデルは実証分析を行う上で必要不可欠の手段である。C ネットワーク理論班(島田・宮越・佃)は金融ネットワークの研究に関して、統一経済圏を表現する金融ネットワークモデルを構築して、これをアジア諸国に適用した実証分析を行い、Miyakoshi & Shimada(2022)論文として学術誌に投稿した。さらに、アジア金融セ

ンター国の理論を構築しその国を特定化する手法を開発し具体的にシンガポールがセンター国であることを解明し、それは Miyakoshi, Shimada and Li(2023)論文とし NCTU International Finance Conference と WEAI Conference(Jun. 2020)等で報告し、その後、学術誌に投稿した。D 実証・政策班(島田・佃・日置)では、これらのモデルに対するパラメトリックアプローチを行った論文 Shimada, Miyakoshi & Tsukuda(2021)の再改訂を行い Japan and the World Economy に掲載された。

#### <21 年度>

本格的にコロナ禍になることから、2021 年度には各班が学術誌に投稿した論文を改訂する作業に終始した。他方、A 現状認識班(島田・趙・日置)の日置はアジア政経学会春季大会(2021)で「国際価値連鎖、イノベーションシステム、イノベーション成果:中国携帯電話産業の事例から」という題目で事例研究を行い、最近の中国に対する現状認識を深めた。また、A 現状認識班(島田・趙・日置)の趙は Zhao(2021)の改訂を行い、現状認識に理論的裏づけを与えた。以上の2本の論文も学術誌に投稿した。

#### <22 年度>

B 公共財理論班(趙・宮越)においては中国の戸籍制度が輸出に与えるモデルを構築し「一帯一路政策」への影響を示唆した Zhao(2021)が Review of International Economics に掲載された。また、資金の提供国、公共財の提供国・フリーライダー国、便益の受益国という3者の利害関係を解明できる2公共財モデルを構築したうえで、解の存在・一意性を与える十分条件を導出した Suzuki,K.,Miyakoshi,T.et.al.(2022a)が Metroeconomica に掲載された。さらに、Suzuki,K.,Miyakoshi,T.et.al.(2022b)は Applied Economics Letter に掲載され、この2つの論文で実証分析を行う手段を得た。C ネットワーク理論班(島田・宮越・佃)においてはネットワーク理論の構築とセンターの理論を解明する Miyakoshi & Shimada(2022)論文は North American Journal of Economics and Finance に掲載され、Miyakoshi, Shimada and Li(2023)論文は International Review of Economics and Finance に掲載された。

国内外における研究ネットワークの構築に関しては、2023年3月に日本国内で研究者を青山学院大学に招聘し“アジア経済シンポジウム”を開催した。また、2023年2月に日本、中国、香港より多数の研究者を神戸大学に招聘し国際シンポジウム“International Symposium on Trade and Green Environment”と“International Symposium on Trade, Development and the Global Value Chain”を開催し、アジア経済と金融ネットワークの構築に関する知見の取りまとめを行った。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 14件／うち国際共著 6件／うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 John Humphrey, Ke Ding, Mai Fujita, Shiro Hioki, Koichiro Kimura	4. 巻 30
2. 論文標題 Platforms, Innovation and Capability Development in the Chinese Domestic Market	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 The European Journal of Development Research	6. 最初と最後の頁 408-423
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1057/s412	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Davis Colin, Zhao Laixun	4. 巻 52
2. 論文標題 How do business startup modes affect economic growth?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Canadian Journal of Economics	6. 最初と最後の頁 1755 ~ 1781
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/caje.12417	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Wei Hao, Yuan Ran, Zhao Laixun	4. 巻 27
2. 論文標題 Cultural Factors and Study Destinations of International Students	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 China and World Economy	6. 最初と最後の頁 26 ~ 49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/cwe.12291	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Zhao Laixun	4. 巻 12
2. 論文標題 Through trade wars, East Asians finally learning to cooperate with each other?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 China Economic Journal	6. 最初と最後の頁 231 ~ 244
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/17538963.2019.1607401	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Yoshihiko Tsukuda, Junji Shimada and Tatsuyoshi Miyakoshi	4. 巻 4
2. 論文標題 The Multivariate GARCH Model and Its Application to East Asian Financial Market Integration	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Handbook of Financial Econometrics, Mathematics, Statistics, and Machine Learning, Vol.4 (World Scientific, C. F. Lee and J. C. Lee eds.)	6. 最初と最後の頁 4209-4254
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1142/9789811202391_0123	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Miyakoshi Tatsuyoshi, Li Kui-Wai, Shimada Junji, Tsukuda Yoshihiko	4. 巻 69
2. 論文標題 The impact of quantitative easing and carry trade on the real estate market in Hong Kong	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Review of Economics and Finance	6. 最初と最後の頁 958 ~ 976
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.iref.2020.05.006	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Shimada Junji, Tsukuda Yoshihiko, Miyakoshi Tatsuyoshi	4. 巻 59
2. 論文標題 Who is the center of local currency Asian government bond markets?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.japwor.2021.101075	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Miyakoshi Tatsuyoshi, Shimada Junji	4. 巻 62
2. 論文標題 Network analysis of local currency Asian government bond markets: Assessments of the ABFI and the ABMI	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 The North American Journal of Economics and Finance	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.najef.2022.101729	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Feng Xiao, Wang Yongjin, Zhao Laixun	4. 巻 157
2. 論文標題 Export capacity constraints and distortions	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Development Economics	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jdeveco.2022.102889	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Zhao Laixun	4. 巻 30
2. 論文標題 A simple model of the Hukou system and Chinese exports	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Review of International Economics	6. 最初と最後の頁 549 ~ 565
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/roie.12575	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Suzuki Kenichi, Miyakoshi Tatsuyoshi, Itaya Jun ichi, Yamanashi Akitomo	4. 巻 73
2. 論文標題 Existence, uniqueness, and comparative statics of Nash equilibrium in a game of voluntary public good provision with two public goods	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Metroeconomica	6. 最初と最後の頁 567 ~ 582
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/meca.12375	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Suzuki Kenichi, Miyakoshi Tatsuyoshi, Itaya Jun-ichi, Yamanashi Akitomo	4. 巻 -
2. 論文標題 Search for a unique Nash equilibrium in two public goods games: mixed integer programming technique	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Applied Economics Letters	6. 最初と最後の頁 1 ~ 5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13504851.2022.2075822	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Miyakoshi Tatsuyoshi	4. 巻 -
2. 論文標題 Zero population growth rate and eldercare hours: Are both optimal for some European Union countries?	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Pacific Economic Review	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/1468-0106.12418	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Miyakoshi Tatsuyoshi, Shimada Junji, Li Kui-Wai	4. 巻 87
2. 論文標題 A network analysis on country and financial center attractiveness: Evidence from Asian economies, 2001-2018	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 International Review of Economics and Finance	6. 最初と最後の頁 418-432
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.iref.2023.04.011	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計17件 (うち招待講演 10件 / うち国際学会 6件)

1. 発表者名 Yoshihiko Tsukuda, Junji Shimada, Tatsuyoshi Miyakoshi
2. 発表標題 Risk quarantine policy in the international financial network system : a theoretical investigation
3. 学会等名 青山学院大学 アジア経済シンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Tatsuyoshi Miyakoshi, Junji Shimada, Yoshihiko Tsukuda
2. 発表標題 Network analysis on trade globalization during the past 50 years
3. 学会等名 神戸大学 International Symposium on Trade, Development and the Global Value Chain (招待講演)
4. 発表年 2023年



1. 発表者名 趙来勲
2. 発表標題 Climate Shocks and Exports: Evidence from China
3. 学会等名 青山学院大学 アジア経済シンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Tatsuyoshi Miyakoshi, Junji Shimada, Yoshihiko Tsukuda
2. 発表標題 Network analysis on trade globalization during the past 50 years
3. 学会等名 青山学院大学 アジア経済シンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 日置史郎
2. 発表標題 国際価値連鎖、イノベーションシステム、イノベーション成果：中国携帯電話産業の事例から
3. 学会等名 アジア政経学会2021年度春季大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Tatsuyoshi Miyakoshi, Junji Shimada
2. 発表標題 The Attractive Asian Country and Financial Center for Foreign Investment -Using a Network Analysis-
3. 学会等名 16th Western Economic Association International Conference 2020 (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 趙来勲
2. 発表標題 Infrastructure bottlenecks and export mode
3. 学会等名 The 7th conference on trade and development ( 国際学会 )
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佃良彦
2. 発表標題 Who is the Center of Local Currency Asian Government Bond Markets?
3. 学会等名 SINGAPORE ECONOMIC REVIEW CONFERENCE 2019 ( 国際学会 )
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 趙来勲
2. 発表標題 A Simple Model of the Hukou System and Chinese Exports
3. 学会等名 神戸大学経済経営研究所セミナー : Workshop on : Migration, Employment & Finance ( 招待講演 )
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佃良彦
2. 発表標題 Who is the Center of Local Currency Asian Government Bond Markets?
3. 学会等名 神戸大学経済経営研究所セミナー : Workshop on : Migration, Employment & Finance ( 招待講演 )
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佃良彦
2. 発表標題 Who is the Center of Local Currency Asian Government Bond Markets?
3. 学会等名 2019 Asian Meeting of the Econometric Society (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宮越龍義
2. 発表標題 The Bystander Effect and Private Provision of Public Goods
3. 学会等名 神戸大学経済経営研究所セミナー : Workshop on: Public Policies and Time Zones (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 趙来勳
2. 発表標題 The impact of political conflicts on regional agreements and trade
3. 学会等名 青山学院大学 International Workshop on "One Belt & One Road" (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宮越龍義
2. 発表標題 Quantitative Easing and REIT Markets: Post-Crisis Development in Hong Kong 's Real Estate Price
3. 学会等名 The 16th East Asian Economic Association International Convention (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佃良彦
2. 発表標題 Who is a Center of LCY Asian Government Bond Markets?
3. 学会等名 The 27th Conference on the Theories and Practices of Securities and Financial Markets (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宮越龍義
2. 発表標題 Who is a Center of LCY Asian Government Bond Markets?
3. 学会等名 青山学院大学 アジア経済シンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宮越龍義
2. 発表標題 Assessments of LCY Asian Government Bond Market: Network Analysis
3. 学会等名 青山学院大学 International Workshop on "One Belt & One Road" (招待講演)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 末廣昭・田島俊雄・丸川知雄編著	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 384
3. 書名 中国・新興国ネクサス 新たな世界経済循環 (丁可, 日置史郎が「9章 雑貨と携帯電話における新興国市場の開拓と専門市場」(325 - 344頁)を執筆)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	佃 良彦 (Tsukuda Yoshihiko)  (10091836)	東北大学・経済学研究科・名誉教授  (11301)	
研究分担者	宮越 龍義 (Miyakoshi Tatsuyoshi)  (60166139)	法政大学・理工学部・教授  (32675)	
研究分担者	趙 来勳 (Zhao Laixun)  (70261394)	神戸大学・経済経営研究所・教授  (14501)	
研究分担者	日置 史郎 (Hioki Shiro)  (80312528)	東北大学・経済学研究科・教授  (11301)	

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計4件

国際研究集会 International Symposium on Trade and Green Environment	開催年 2022年～2022年
国際研究集会 International Symposium on Trade, Development and the Global Value Chain	開催年 2022年～2022年
国際研究集会 Workshop on : Migration, Employment & Finance, 2019/10/7, Kobe University, Japan.	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 International Workshop on "One Belt & One Road"	開催年 2019年～2019年

## 8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関